

鹿島建設 (1812)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	20,797 億円	1,234 億円	1,521 億円	1,039 億円	208.0円	58.0円
23.3	23,916 (+15%)	1,235 (+0%)	1,567 (+3%)	1,118 (+8%)	228.0円	70.0円
24.3 予	26,300 (+10%)	1,460 (+18%)	1,550 (▲1%)	1,080 (▲3%)	224.4円	70.0円
25.3 予	26,990 (+3%)	1,570 (+8%)	1,680 (+8%)	1,170 (+8%)	243.2円	74.0円

株価情報 (2/16時点)

株価: 2,736 円

時価総額: 13,167 億円

PER(24.3予): 12.2倍

PER(25.3予): 11.3倍

配当利回り(24.3予): 2.6%

大和証券予想 (23/11/24時点)、実績は決算短信。

大手ゼネコンの厳しい決算が目立った中、堅調な内容。旺盛な受注環境はしばらく継続しよう

半導体製造業の国内回帰が追い風

大手ゼネコンの一角。超高層、耐震技術に強み。建設事業(土木、建築)のほか、大規模複合開発やオフィスやマンション開発なども手掛ける。海外関係会社では、北米、欧州、アジア、大洋州で建設、開発事業を行う。半導体製造業の国内回帰が進む中、ノウハウが必要な分、比較的好採算な大型工場建設を受注。

建築事業の完成工事総利益率は 9.6%と改善

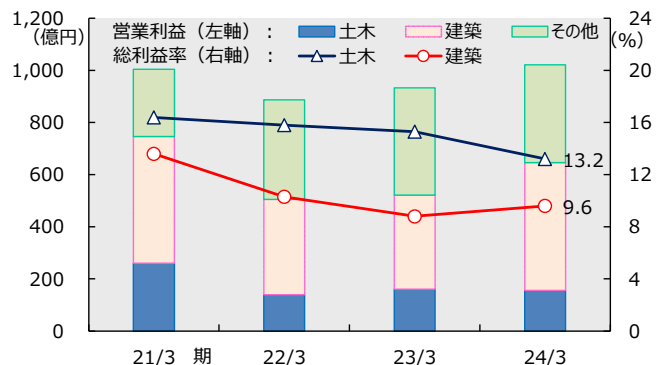
24/3 期 3Q 累計(4-12月)の連結営業利益は 1,021 億円(前年同期比 9%増)。建築事業は 36%営業増益と好調。大型工事の施工が順調に進んだ上、完成工事総利益率は建築事業が 9.6%(前年同期は 8.8%)と改善した。土木事業は 3%営業減益。完成工事総利益率は 13.2%と前年同期の 15.3%を下回って推移したが、4Qに竣工を迎える工事を中心に収益性改善を見込む。一方で、国内関係会社の販売用不動産の売却が好調で、海外関係会社の売却益の減少を一部カバーした。

海外を含めた連結建設受注高は 2 兆 923 億円(前年同期比 20%増)。3Qには政府が先端半導体の国産化を目指すラピダスの北海道工場を受注した。24/3 期通期連結営業利益計画は 1,440 億円(前期比 17%増)と変わらず。なお、会社側は、半導体関連を中心に旺盛な受注環境は 3~5 年程度続くとした。

次期中期経営計画に注目したい

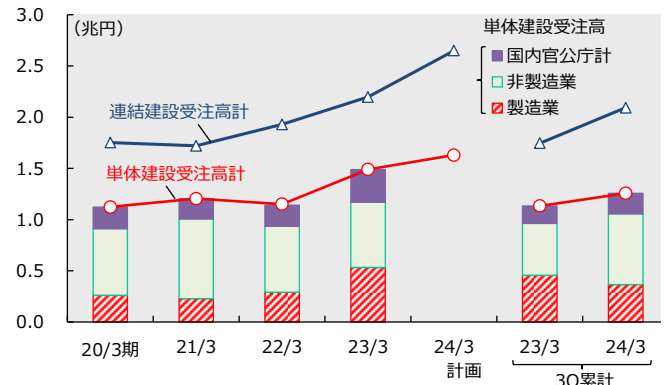
22/3 期以降大手ゼネコンは、大型再開発案件の価格競争による採算性低下や、資材価格高騰が追い打ちとなり、利益水準が急速に落ち込んだ。しかし、建築着工単価の上昇やコスト上昇の一服から受注時採算は改善しつつある。効果は数年かけて発揮されよう。一方で鹿島は、採算管理の徹底や海外開発事業を中心に収益力を高めている。今回の 3Q 決算でも、他の大手ゼネコンが厳しい内容が目立つ中、増益を確保し、堅調さが際立った。さらに 4Q では、国内外の開発事業において物件売却も予定されている模様。25/3 期から始まる次期中期経営計画では、政策保有株式の縮減や株主還元強化が示される可能性がある点にも注目したい。(金丸)

① 3Q 累計の営業利益と建設事業の完成工事総利益率



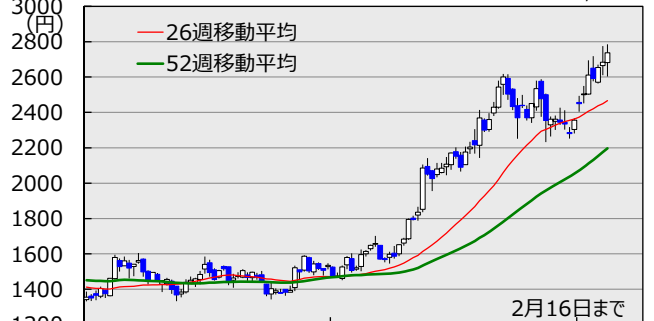
(出所) ASTRA、会社資料より大和証券作成。(注) 3Q 累計は 4-12 月。その他には開発事業等、国内関係会社、海外関係会社が含まれる。総利益率は完成工事総利益率

② 建設事業受注高



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 3Q 累計は 4-12 月期。単体の海外は非表示

株価推移 (週足) 52週高値: 2,785円 52週安値: 1,546円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 1 月 31 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテス(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスタラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHIN KO(7120) 住信 SBI ネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FP パートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシ EPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) トリアルホールディングス(141A) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。